

大学におけるレポートに関する学習経験は就職活動結果に対して有効なのか
——X大学の社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査——

Are Learning Experiences Related to Academic Writing Effective in the Result of Job Searching?:
A Questionnaire Survey of Fourth-year University Students in the Faculty of Social
Sciences at X University

小山 治

KOYAMA Osamu

| | |
|-----------------|----|
| 1. 問題設定 | 3 |
| 2. 先行研究の検討 | 5 |
| 3. データの概要 | 6 |
| 3.1 質問紙調査の概要 | 6 |
| 3.2 分析対象 | 7 |
| 3.3 分析対象の基本的な特徴 | 7 |
| 4. 主な変数の分布 | 7 |
| 5. 変数の設定 | 9 |
| 6. 分析 | 10 |
| 6.1 t検定 | 10 |
| 6.2 ロジスティック回帰分析 | 11 |
| 6.3 考察 | 13 |
| 7. 結論 | 14 |
| ABSTRACT | 17 |

大学におけるレポートに関する学習経験は就職活動結果に対して有効なのか

—X大学の社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査—

小山 治*

要 旨

本稿の目的は、X大学の社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査によって、大学におけるレポートに関する学習経験は就職活動結果に対して有効なのかという問いを明らかにすることである。本稿の主な知見は、次の4点にまとめることができる。

第1に、レポートに関する学習経験は客観的な就職活動結果と有意な関連がなかったという点である。第2に、当該学習経験の中でも学術的作法という構成要素は主観的な就職活動結果と有意な関連がなかったという点である。第3に、当該学習経験の中でも第三者的思考という構成要素は主観的な就職活動結果と有意な正の関連があったという点である。第4に、当該学習経験の中でも情報収集・整理という構成要素は主観的な就職活動結果と有意な正の関連があったという点である。

以上から、本稿の結論は、レポートに関する学習経験は客観的な就職活動結果に対して有効ではないものの、当該学習経験の中の第三者的思考と情報収集・整理という構成要素は主観的な就職活動結果に対して一定程度有効であるということになる。

キーワード

レポートに関する学習経験, 就職活動結果, 社会科学分野, 質問紙調査, 職業的レリバンス

1. 問題設定

本稿の目的は、X大学の社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査によって、大学におけるレポートに関する学習経験は就職活動結果に対して有効なのかという問いを明らかにすることである¹。

高校までの学習と大学における学習の間には一定の断絶がある。その典型例として指摘されるのが、「自分で問いを発見しなさい」というタスクである(佐藤編 2012: 13)。具体的には、大学では与えられた問題を解くだけでなく、自分の問題意識を明確化し、それを解くという問題発見・解決型の思考が求められる。こうした大学に特徴的

な学習はレポート・論文を書く中で最も顕在化すると考えられる。なぜなら、「なぜ」、「どうして」という問いを立て、それについて調べて、問いに答える(問題を解決する)ということがレポート・論文の基本だからである(井下 2014: 17)。このように、書くという行為を通して知識を再構造化するプロセスに「大学での学び」の本質がある(井下 2008: 4)。

レポート・論文を書く力は、就職活動と決して無関係ではない。大学は、職業教育・労働教育ではなく、レポート・論文を書く力を育成することを通じて学生の就職活動を改善しうる(小山 2014a)。なぜなら、レポート・論文の執筆過程で求められる自分の問題関心を問いという形で定式化し、それ

* 徳島大学インスティトゥーショナル・リサーチ室 助教

¹ 本稿におけるレポートとは、与えられたテーマまたは自分で設定したテーマについて問いを立て、主張を論証する文章群を指している。

に対して論理的・実証的に答えるという主体的な能力は、企業等が新卒採用で重視する「コミュニケーション能力」や「主体性」と相似形をなしているからである（小山 2014a: 6）。

以上を踏まえて、本稿では、レポートに関する学習経験と就職活動結果の関連を正面から問う。レポートに着目するのは、それが就職活動開始前までに複数回課される安定的な学習経験を基盤にしているからである。それに対して、卒業論文の執筆は通常1回であり、かつ多くの学生は就職活動後にそれに取り組むため、就職活動結果との関連を問うことはできない。一方、就職活動結果に着目するのは、それが学生個人々のキャリア形成に直結する最も重要な要素の一つであることに加えて、大学教育の帰結を最も端的に示す現象であるからである²。

レポートに関する学習経験と就職活動結果の関連を正面から問う意義は、次の2点である。

第1に、レポートに関する学習経験に着目することで、大学教育の職業的レリバンス（意義・有効性）を再発見できる可能性があるという点である。先行研究では、大学における学習経験と就職活動結果の関連が問われること自体が少なく、大学教育は就職活動において役に立たないということが暗黙の前提とされてきた。確かに、日本経済団体連合会等の経済団体による新卒採用に関する各種実態調査によれば、企業等は（社会科学分野の）専門的知識自体を選考で重視しているわけではない。しかし、学習経験という視座に立てば、たとえ専門的知識は役に立たないとしても、学習経験は役に立つという可能性を模索できる。そこで、本稿では、前述したように、大学教育の優位性を示すとともに、企業等が求める能力と相似形をなすレポートに関する学習経験に着目し、当該学習経験と就職活動結果の関連を問う。

第2に、大学の教育実践の改善に資するという点である。もし本稿が予想した通り、レポートに関する学習経験と就職活動結果の間に正の関連が

あることがわかれば、大学は、カリキュラム・授業の大幅な見直しをすることなく、問題発見・解決という学問本来の特長を維持・発展させながら学生の就職活動を改善しうることになる。換言すれば、大学が学生の就職活動を改善するためには、職業教育・労働教育（就職活動対策を含む）に安易に走るのではなく、従来から有している強みを顕在化し、活用するという選択肢もありうるということを示唆することにつながる³。本稿の問題設定は、定義が曖昧なキャリア教育やアクティブ・ラーニング型授業とは異なる視角から、大学の教育実践を改善することに資する。

本稿が社会科学分野に焦点をあてる根拠は、次の2点である。

第1に、社会科学分野の学生は全大学生の最大多数を占めているという点である。文部科学省の学校基本調査（2015年度）によれば、社会科学分野の学生は全大学生の32.4%にも達しており、最大多数を占めている。したがって、社会科学分野に焦点をあてる量的な必要性は高い。

第2に、社会科学分野は、その存在意義自体が厳しく問われているという点である。2015年6月に文部科学省は、国立大学の文系組織の廃止・転換を通知した。社会科学分野は文系の中でも最も大規模な分野の一つであり、当該分野の趨勢は他の文系分野に対して大きな影響を及ぼすと考えられる。したがって、社会科学分野に焦点をあてる質的な必要性も高い。

本稿の構成は次の通りである。2節では、本稿と関連する先行研究の到達点を整理し、その問題点を検討した上で、本稿の学術的な意義を論証する。3節では、データの概要について説明する。4節では、主な変数の分布を確認する。5節では、分析で使用する変数の設定を行う。6節では、レポートに関する学習経験と就職活動結果の関連を分析する。7節では、本稿の主な知見をまとめて結論を示し、その含意について考察した上で、今後の課題を指摘する。

² 確かに、レポートに関する学習経験と就職活動におけるエントリーシート等の書き方の関連を問うという小さな問題設定も可能であるかもしれない。しかし、大学の教育責任は、そうした局所的なものに留まらず、社会のおよび職業的自立を図るために必要な能力の育成にまで及ぶと考えられる（例えば、大学設置基準42条の2を参照）。実際、中央教育審議会（2005）によれば、大学は高度専門職業人養成や幅広い職業人養成等の各種の機能を併有するとされている。

³ 本稿は、大学は就職予備校化すべきであるか否かという規範論を展開するものではない。あくまでレポートに関する学習経験と就職活動結果の関連を実証的に検討する。

2. 先行研究の検討

本稿と関連する先行研究は、①学生のライティングに関する研究と②大学から職業への移行に関する研究に区別できる。

まず、それぞれの先行研究の到達点を整理する。

前述した①の研究では、学生のライティングの水準や問題点等が明らかにされている。社会科学分野の大学4年生に対する聞きとり調査のデータを分析した小山(2016)によれば、卒業直前期においても大半の学生のレポートを書く力の熟達度はかなり低い水準に留まっている。この点は、学生のレポート自体を分析した研究においても観察されている。例えば、総合大学・総合短期大学・工業高等専門学校・幼児教育専門の短期大学の教養科目において学生から提出された文献調査のレポートを分析した要(2012)によれば、学生が抱える問題点として、事実と意見の区別がつかない現状、既知の語に引きずられる誤読、章節・段落の構造と機能語の知識の欠如、文体・機能語に対する不注意・あるいは無関心さといった点が報告されている。

一方、西日本の4年制公立大学の全学共通教育科目「読むこと書くことの科学」における学生の間レポートと期末レポートを分析した西垣(2012)によれば、練習問題で適切な引用ができた学生ほど、中間レポートで適切な引用ができている(ただし、その効果は期末レポートでは観察されていない)。また、高橋・増田(2015)は、文部科学省による「大学生の就業力育成支援事業」の採択を受けたことを契機として設置された音楽系大学(短期大学を含む)の日本語ライティング支援室の実践報告を行っている。そこで興味深いのは、相談内容の45%が「就職」(エントリーシートや教員採用試験の小論文等)に関するものであり、最大多数を占めているという点である。

前述した②の研究では、学業への取り組み等のような学習経験と就職活動結果の関連が部分的に明らかにされているものの、分析結果は先行研究によって異なっており、実証研究の余地が大いに残されている⁴。学習経験と就職活動結果の間に

正の関連を見出した先行研究から確認する。主に社会科学分野の学生に対する大規模な質問紙調査のデータの分析した永野(2004)によれば、大学入試難易度等にかかわらず、ゼミナールに参加している者は就職活動の自己評価点が高い。また、学生に対する全国規模の質問紙調査のデータを分析した濱中(2007)によれば、私立の偏差値46~56の大学群ではインターンシップに熱心である者ほど、早期に内定を獲得している。

一方、学習経験と就職活動結果の間に明確な関連がみられないという知見もある。関東圏の主に選抜性の低い大学(経済学・経営学系学部)の学生に対する質問紙調査のデータを分析した荻谷ほか(2007)によれば、専門科目の学習、教養科目の学習、ゼミ・卒論から構成される正規教育に熱心に取り組むことは就職活動の有無、内定獲得の有無、就職活動満足度に対して正の効果をもたらしていない。前述した濱中(2007)によれば、インターンシップへの熱心度は大企業就職(従業員数1000人以上)とは関連がなく、濱中(2007)と同一のデータを分析した小杉(2008)によれば、当該熱心度は就職活動への評点(自己評価)とも関連がない。近畿地方における私立大学1校の社会学系学部の学生に対する質問紙調査のデータを分析した前田(2010)によれば、講義満足度は進路の決定とほとんど相関がない。15大学の学生に対するウェブによる質問紙調査のデータを分析した三好(2013)によれば、授業中の学習行動(意見・質問・議論の積極性)は大企業内定(従業員数1000人以上)と相関がみられない。社会科学分野の学生に対する全国規模の質問紙調査のデータを分析した小山(2014b)によれば、ゼミ・演習に参加していることは内定獲得率と無相関である(ただし、学業に関する自己PR頻度は内定獲得率を高める)。

次に、以上の先行研究の問題点を検討する。

先行研究の問題点は、次の2点である。

第1に、大学での学習経験の捉え方がやや表層的であり、当該学習経験と就職活動結果の関連が十分に問われていないという点である。先行研究では、大学での学習経験がゼミナールへの参加の

⁴ なお、複数の研究によって、大学の学習成果の一つである成績は様々な就職活動結果と正の関連があることが明らかにされている。

有無、専門科目等の熱心度といった一般的な次元で測定されるに留まっており、焦点が絞られていない。小山 (2010) は大学教育のアウトカム (学習成果) に関する研究と大学から職業への移行に関する研究が分断されていることを指摘しているが、大学での学習経験に関する研究と後者の研究はいつそう分断されている。

第2に、レポートに関する学習経験と就職活動結果の関連はほぼ等閑視されているという点である。学生のライティングに関する研究と大学から職業への移行に関する研究はほぼ完全に分断されており、管見の限り、後者の中でレポートに関する学習経験を独立変数として投入した研究はみられない。

確かに、一見すると、レポートに関する学習経験と就職活動結果は無関係であるように思われるかもしれない。しかし、前述したように、レポートの執筆で求められる主体的な能力は、企業等が新卒採用で重視する「コミュニケーション能力」や「主体性」と相似形をなすものであり、学生の就職活動の改善のためにレポート・論文を書く力を育成することが重要であるという点が説かれている (小山 2014a)。また、就職活動は様々な「事務処理能力や情報収集・分析能力が試される活動から構成」されており、そこではレポートの執筆等で求められるのと同じような能力が試されている (小川 2015: 25)。さらに、ライティングセンターに相当する組織の相談で多数を占めているのは就職活動関連の文章に関する内容であるという実践報告がある (高橋・増田 2015)。一方、海外の事例研究によれば、レポートライティングの教育を受けたり、レポートライティングのスキルを使ったりする学生ほど、仕事への準備ができている (Kemp and Seagraves 1995)。こうした点を踏まえれば、レポートに関する学習経験と就職活動結果の間に一定の正の関連を予想することは十分に可能であると考えられる。

以上から、本稿では、先行研究の問題点を克服するために、社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査によって、レポートに関する学習経験が就職活動結果と正の関連があるのかという点を実証的に明らかにする。なお、就職活動結果については、これまで検討してきた先行研究を踏まえて、客観的な就職活動結果 (最初の内々定獲得時期、内定先企業規模) と主観的な就職活動結果 (内定先志望度、就職活動満足度) の両方を取り上げる。

3. データの概要

3.1 質問紙調査の概要

本稿の分析で使用するものは、筆者が研究代表者として実施したX大学の社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査のデータである。

調査対象校であるX大学は近畿地方の私立大学1校である。この大学は、河合塾の大学入試偏差値でいうと概ね偏差値60前後の学部で構成されており、選抜性の比較的高い大学であるといえる。また、この大学には学生の自由や主体性を尊重する学風があり、主体的な学習経験を分析する上では格好の事例の一つであると考えられる。

調査対象学部は、商学・経営学系、経済学系、法学・政治学系、社会学系の4学部である。調査方法は、集合調査法による自記式質問紙調査である (ゼミ単位で実施)。調査時期は、2015年3月下旬の卒業式時である。有効回収数は297ケースであり、有効回収率は92.0%である。

以上のデータには、①調査対象校が1校であるという点、②標本の抽出方法が無作為抽出法ではなく、有意抽出法であるという点で制約がある⁵。本稿では、標本が無作為抽出されたと仮定して統計的検定を行うが、本稿の分析結果を一般化することには十分な留意が必要である⁶。本稿の知見は、選抜性の比較的高い大学の社会科学分野の学生に適用しうるに留まる。

⁵ なお、一般に、大学4年生に対する就職活動に関する紙媒体の質問紙調査の実施は難しく、複数の大学を調査対象校とした先行研究においても有効回収数は570~1100ケース程度に留まっている (例外は労働政策研究・研修機構等の公的機関による質問紙調査)。本稿の質問紙調査では1校で有効回収数が約300ケースに達していることから、先行研究と比べて回収状況は良好であるといえる。

⁶ また、本稿のデータは一時点で採取されたものであるため、回顧的な回答によるバイアス (例えば、現在から遡った過去の正当化) を完全に防止することは困難であるという点にも留意が必要である。学習経験の効果に関する議論を厳密に行うためには、本稿のような横断研究に加えて、縦断研究が必要となる。

しかし、本稿のデータには、次の3つの強みがあるため、本稿の分析には一定程度の意義があると考えられる。

第1に、有効回収率が極めて高いという点である。この背景には、質問紙の分量を必要最小限に絞ったこと、調査の趣旨説明書も配布したこと、調査の実施手順のマニュアルを回収用封筒と一体化して質問紙配布者である担当教員の負担を軽減したこと等が影響していると考えられる。

第2に、標本における社会科学分野内での専門分野別の構成比率が調査対象校の卒業生における当該構成比率と類似しているという点である。本稿の標本では、商学・経営学系および経済学系が合わせて67.7%（前者は54.9%，後者は12.8%）、法学・政治学系が24.9%，社会学系が7.4%という構成比率になっている（N=297）。一方、調査対象校の2015年3月卒業生の同様の構成比率はそれぞれ約57%（商学・経営学系と経済学系は半々程度）、約28%，約15%となっている。以上から本稿の標本は、商学・経営学・経済学系、法学・政治学系、社会学系という3つのカテゴリーでみれば、それほど偏ったものではないと考えられる⁷。

第3に、調査対象校が1校であるがゆえに、社会階層や基礎学力等のインプット要因を相当程度統制できているという点である。換言すれば、本稿のデータによって、他の要因の影響を相当程度同じ条件にした分析が可能となる⁸。

3.2 分析対象

本稿では、より正確な分析をするために分析対象を次の2つの点から限定する。

第1に、留学生ではない者（≡日本人学生）を分析対象とするという点である。なぜなら、留学生は年齢等の属性が異なる上に、就職活動の過程

等が日本人学生と異なると想定されるからである。

第2に、2015年4月以降（卒業後）の予定進路が「民間企業へ内定（正社員として）」である者を分析対象とするという点である。留学生ではない290名のうち、「民間企業へ内定（正社員として）」した者は239名（82.4%）であり、最大多数を占めている。一方、「公務員・教員へ内定（正規職員として）」した者は7.9%，進学（大学院等）する者は3.4%に留まっている。「留年」・「未定」・「その他」は合わせても5%程度である。

以上から、本稿の分析対象は239ケースとなる。なお、分析で使用する変数で無回答があった場合、欠損値として処理されるため、実際の分析対象が常に239ケースになるとは限らない。

3.3 分析対象の基本的な特徴

分析対象（N=239）の基本的な特徴を確認する。性別については、男性が60.3%，女性が38.1%，無回答が1.7%となっている⁹。所属学部については、商学・経営学系が61.5%，経済学系が13.8%，法学・政治学系が18.4%，社会学系が6.3%，無回答が0.0%となっている。

4. 主な変数の分布

分析に入る前に、独立変数であるレポートに関する学習経験と従属変数である就職活動結果の分布を確認する。

本稿の独立変数であるレポートに関する学習経験は、「あなたの3年生の終わりまでの大学におけるレポートに対する取り組みについて、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。ここでのレポートとは、1000字以上で特定のテーマについて論じる文章を指します」という質問文によって測定する（質問項目数は10個）¹⁰。

⁷ 文部科学省の学校基本調査（2015年度）によれば、2015年3月卒業生のうち、商学・経済学系、法学・政治学系、社会学系の3つの専門分野の構成比率はそれぞれ59.7%、20.9%、19.4%となっている。

⁸ 学生に対する全国規模の質問紙調査のデータを分析した荒木・安田（2016）によれば、大学4年生の正社員内定要因は、文系・理系、大学区分によって大きく異なっている。この点を踏まえれば、本稿のような専門分野と調査対象校を限定した分析には一定の意義があると考えられる。

⁹ 小数点の丸めのため、合計が100.0%にならない。以降でも同様の箇所がある。

¹⁰ 「3年生の終わりまで」という限定をつけているのは、就職活動結果に対する時間的先行の条件を満たすためである。なお、レポートに関する学習経験の質問項目のうち、「インターネットや本の内容をそのまま写した」という質問項目は先行研究とほぼ同様のものであり、残りの9個の質問項目は2014年2～3月に筆者が実施した社会科学分野の大学4年生に対する聞きとり調査を踏まえて開発したものである。この聞きとり調査の調査対象校の一つが、本稿の質問紙調査の調査対象校となっている。

図1は、レポートに関する学習経験についての10個の質問項目の分布をまとめたものである。それによれば、①「レポートを課されたことがない」という回答はほぼ皆無であること、②「まったくあてはまらない」と「とてもあてはまる」という両極の回答は少ないこと、③「図書館で本や論文を調べた」・「調べた情報をノートやパソコンに整理した」といった質問項目と「問いと結論がわかるように書いた」・「自分の主張を書いた」・「根拠をはっきりと書いた」といった質問項目については70～80%程度の学生が肯定的な回答をしていること、④「インターネットや本の内容をそのまま写した」・「友だちとレポートの内容について話し合った」・「担当教員に質問・相談した」・「早めに仕上げて構成を考え直した」といった質問項目については否定的な回答が50～60%程度に達していることがわかる¹¹。

レポートに関する学習経験の10個の質問項目には類似する内容の変数があり、すべてをそのまま分析すると煩雑になるため、因子分析を行い、変数を集約する。まず、「レポートを課されたことがない」者を除外し、「インターネットや本の内容をそのまま写した」という質問項目については

「まったくあてはまらない」=4～「とてもあてはまる」=1とし、それ以外の9個の質問項目については「とてもあてはまる」=4～「まったくあてはまらない」=1とした因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その結果、「インターネットや本の内容をそのまま写した」という質問項目のみが単独の因子となった。そのため、それを除外した9個の質問項目について同様の因子分析を再度行った¹²。

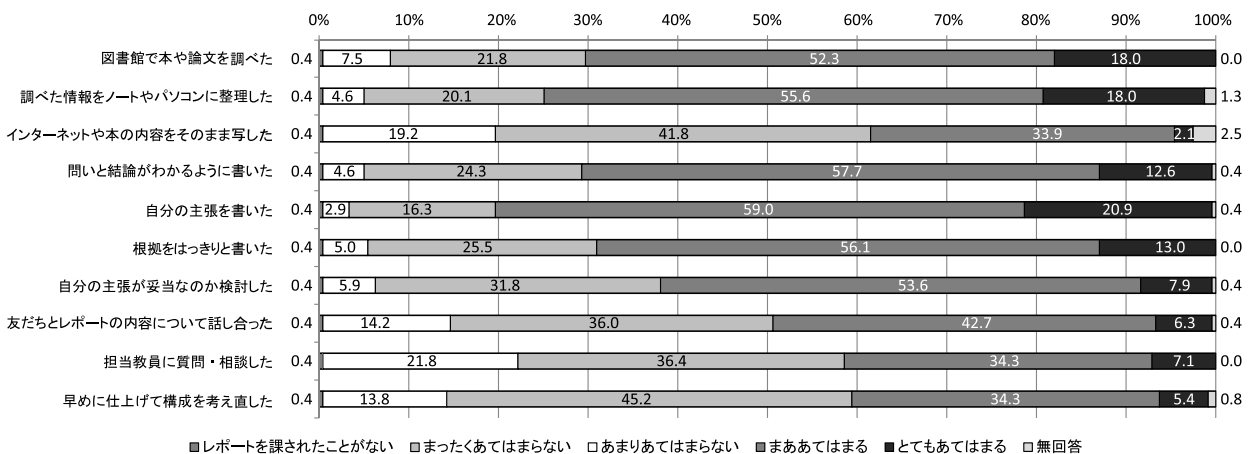
表1は、その因子分析の結果をまとめたものである。それによれば、次の3つの因子が抽出された。

第1因子は、「根拠をはっきりと書いた」、「自分の主張を書いた」、「自分の主張が妥当なのか検討した」、「問いと結論がわかるように書いた」から構成される。この因子を学術的作法と呼称する。

第2因子は、「担当教員に質問・相談した」、「友だちとレポートの内容について話し合った」、「早めに仕上げて構成を考え直した」から構成される。この因子を第三者的思考と呼称する。

第3因子は、「調べた情報をノートやパソコンに整理した」、「図書館で本や論文を調べた」から構成される。この因子を情報収集・整理と呼称する。

3つの因子のCronbachの α 係数はいずれも



注1: 小数点の丸めのため、合計が100.0%にならない箇所がある。
注2: 各N=239。

図1 レポートに関する学習経験の分布

¹¹ レポートに関する学習経験の質問項目を開発するために筆者が実施した聞きとり調査では、問いを立てるといふ最重要事項を明確に認識していた者は皆無に等しかった。にもかかわらず、「問いと結論がわかるように書いた」という質問項目に肯定的な回答は約70%に達している。おそらく「結論」という部分に反応した回答者が多かったものと推測される。

¹² なお、クロス集計によれば、「インターネットや本の内容をそのまま写した」という質問項目は、後述する客観的・主観的な就職活動結果と関連していない。そのため、この質問項目を因子分析から除外することに大きな問題はないと考えられる。

表1 レポートに関する学習経験の因子分析

| レポートに関する学習経験の質問項目 | 学術的作法 | 第三者的思考 | 情報収集・整理 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| | $\alpha = 0.844$ | $\alpha = 0.717$ | $\alpha = 0.767$ |
| | 因子負荷量 | 因子負荷量 | 因子負荷量 |
| 根拠をはっきりと書いた | 0.941 | 0.012 | -0.141 |
| 自分の主張を書いた | 0.682 | -0.073 | 0.253 |
| 自分の主張が妥当なのか検討した | 0.651 | 0.193 | -0.109 |
| 問いと結論がわかるように書いた | 0.637 | -0.063 | 0.171 |
| 担当教員に質問・相談した | -0.069 | 0.880 | 0.027 |
| 友だちとレポートの内容について話し合った | 0.110 | 0.599 | -0.044 |
| 早めに仕上げて構成を考え直した | 0.032 | 0.478 | 0.125 |
| 調べた情報をノートやパソコンに整理した | -0.037 | 0.005 | 0.823 |
| 図書館で本や論文を調べた | 0.031 | 0.072 | 0.725 |
| 因子相関行列 | | | |
| 学術的作法 | 1.000 | 0.470 | 0.552 |
| 第三者的思考 | 0.470 | 1.000 | 0.379 |
| 情報収集・整理 | 0.552 | 0.379 | 1.000 |

注1：主因子法，プロマックス回転による。

注2：N = 229。

0.700以上であり、内的整合性があると判断できる。

本稿の従属変数は、先行研究で使用されてきた客観的な就職活動結果と主観的な就職活動結果である。

客観的な就職活動結果としては、最初の内々定獲得時期と内定先企業規模を使用する。

最初の内々定獲得時期については、「3年生の3月まで」が17.6%、「4年生の4月」が50.6%、「4年生の5月」が14.6%、「4年生の6月以降」が12.6%、無回答が4.6%となっている¹³。

内定先企業規模は、「就職する内定先の正社員数（グループ全体ではなく、単体）」という質問項目によって測定する。この変数の分布については、「29人以下」が7.5%、「30～99人」が7.9%、「100～499人」が16.7%、「500～999人」が8.4%、「1000～4999人」が23.4%、「5000人以上」が29.3%、無回答が6.7%となっている。

主観的な就職活動結果としては、内定先志望度と就職活動満足度を使用する。

内定先志望度は、「就職活動をしていたときの志

望度」という質問項目によって測定する。この変数の分布については、「強く志望していた」が28.5%、「ある程度志望していた」が38.1%、「あまり志望していなかった」が14.2%、「まったく志望していなかった」が4.2%、無回答が15.1%となっている。

就職活動満足度は、「就職活動の結果に満足している」という質問項目によって測定する。この変数の分布については、「とてもあてはまる」が33.5%、「まああてはまる」が50.2%、「あまりあてはまらない」が10.5%、「まったくあてはまらない」が2.1%、無回答が3.8%となっている。

5. 変数の設定

表2は、本稿の分析で使用する変数の操作的定義をまとめたものである。以下では、重要な変数について説明する。

従属変数である客観的・主観的な就職活動結果については、前述した回答の分布を考慮したカテゴリ変数（ダミー変数）を使用した¹⁴。最初の

¹³ なお、日本経済団体連合会（2011）によれば、調査当時の就職（採用）活動のスケジュールは、3年生の12月に広報活動が開始され、4年生の4月から選考活動が開始されるという流れであった。4年生の4月までに内々定を獲得していれば、早期にそれを獲得したと評価できる。

¹⁴ こうしたダミー変数を作成して分析することは、教育社会学・高等教育論の領域では一般的である。本稿では、先行研究との比較可能性を担保するため、後述する（二項）ロジスティック回帰分析を採用する。なお、内定先志望度と就職活動満足度については4件法の順位尺度であるため、順序ロジスティック回帰分析も方法としてはありうる。しかし、前述したように、これらの変数の分布は肯定的な方向に偏っていることに加え、分析対象となるケース数が少ないため、順序ロジスティック回帰分析は適切ではないと考えられる。

内々定獲得時期については、4年生の4月までに内々定を獲得=1、4年生の5月以降に内々定を獲得=0とした。内定先企業規模については、1000人以上=1、999人以下=0とした。内定先志望度については、「強く志望していた」=1、それ以外=0とした。就職活動満足度については、「とてもあてはまる」=1、それ以外=0とした¹⁵。

最も重要な独立変数であるレポートに関する学習経験については、前述した9個の質問項目の因子分析によって抽出された3つの因子の因子得点を使用した。その他の独立変数については、大学から職業への移行に関する研究で頻繁に使用され

てきた変数を参考にし、本稿の従属変数と相関があると予想される変数を投入した¹⁶。

6. 分析

6.1 t検定

まず、レポートに関する学習経験と就職活動結果の相関関係をt検定によって分析する。

表3は、客観的・主観的な就職活動結果のカテゴリーごとにレポートに関する学習経験の3つの因子得点の平均値を比較した結果をまとめたものである¹⁷。それによれば、次の2点がわかる。

第1に、客観的な就職活動結果はレポートに関

表2 分析で使用する変数の操作的定義

| 変数名 | 操作的定義 |
|-------------------------|---|
| 最初の内々定獲得時期 | 4年生の4月までに内々定を獲得=1、4年生の5月以降に内々定を獲得=0とした。 |
| 内定先企業規模 | 「就職する内定先の正社員数（グループ全体ではなく、単体）」が1000人以上=1、999人以下=0とした。 |
| 内定先志望度 | 「就職活動をしてきたときの志望度」（4件法）という質問項目について、「強く志望していた」=1、それ以外=0とした。 |
| 就職活動満足度 | 「就職活動の結果に満足している」（4件法）という質問項目について、「とてもあてはまる」=1、それ以外=0とした。 |
| 性別（男性ダミー） | 男性=1、女性=0とした。 |
| 実家の蔵書数 | 実家の蔵書数（マンガ・雑誌・学習参考書以外）について、「ほとんどない」=0、「20冊くらい（本棚1段分くらい）」=0.2、「50冊くらい（本棚半分くらい）」=0.5、「100冊くらい（本棚1つ分くらい）」=1、「200冊くらい（本棚2つ分くらい）」=2、「300冊くらい（本棚3つ分くらい）」=3、「400冊以上（本棚4つ分以上）」=4.5という100冊単位の値に置き換え、そのまま連続変数とした。 |
| 高校2年生のときの主要5教科校内成績 | 国語、社会、数学、理科、英語という質問項目（各4件法）それぞれについて、「上」=4～「下」=1として平均値を算出した。 |
| 大学への入学方法（一般入試入学ダミー） | 今の大学に「一般入試」で入学した=1、それ以外の方法で入学した=0とした。 |
| 所属学部（商学・経営学系学部ダミー） | 商学・経営学系学部=1、他学部=0とした。 |
| 5段階評価で上位2段階の成績であった科目の割合 | 3年生までに履修登録した科目（数）のうち、「5段階評価で上位2つの成績（例：S（秀）とA（優）, AとB, A+とA）だった科目」の割合を連続変数としてそのまま使用した。 |
| 部・サークル活動等に参加していたダミー | 3年生の終わりまでに、「体育会系部活動」、「運動系サークル活動」、「文化系サークル活動」、「学生団体の活動」のいずれかに参加していた=1、いずれにも参加していなかった=0とした。 |
| アルバイトに熱心に取り組んだダミー | 3年生の終わりまでに、「アルバイト」に「とても熱心に取り組んだ」と「まあ熱心に取り組んだ」を「アルバイトに熱心に取り組んだ」=1、「あまり熱心に取り組まなかった」と「まったく熱心に取り組まなかった」と「やらなかった」を「アルバイトに熱心に取り組まなかった」=0とした。 |
| OB・OG訪問をしたダミー | 「OB・OG訪問をした人数（リクレーターは含まない）」が1人以上=1、0人=0とした。 |
| (レポートに関する学習経験) 学術的作法 | レポートに関する学習経験に相当する「図書館で本や論文を調べた」等の9個の質問項目（各4件法）それぞれについて、「とてもあてはまる」=4～「まったくあてはまらない」=1として因子分析（主因子法、プロマックス回転）にかけ、抽出された因子の因子得点を使用した。 |
| (レポートに関する学習経験) 第三者的思考 | |
| (レポートに関する学習経験) 情報収集・整理 | |

¹⁵ なお、クロス集計によれば、客観的な就職活動結果と主観的な就職活動結果の間にはほとんど関連がない。したがって、両者は別の変数であると考えられる。一方、客観的な就職活動結果である2つの変数の間には有意な関連はない。主観的な就職活動結果である2つの変数の間には有意な正の関連があるものの ($\gamma = 0.778$)、両者はまったく同じ変数であるとははいえない。

¹⁶ なお、インターンシップに関する変数（行ったダミー）については、いずれの従属変数とも有意な関連がなかったため、分析に投入しなかった。

¹⁷ 形式上、ここでは、独立変数と従属変数を逆転した分析になっている。なぜなら、客観的・主観的な就職活動結果はカテゴリー変数であり、レポートに関する学習経験は連続変数であるからである。ここでは、2変数間の相関関係を分析しているだけであるため、こうした分析には問題はないと考えられる。

する学習経験の3つの因子と有意な関連がないという点である。最初の内々定獲得時期と内定先企業規模の各カテゴリー間でレポートに関する学習経験の3つの因子得点の平均値に有意な差はみられない。各カテゴリー間の因子得点の平均値の差をみても、特に最初の内々定獲得時期では、「4年生の4月まで」と「4年生の5月以降」の間にはほとんど差はない。

第2に、主観的な就職活動結果はレポートに関する学習経験の3つの因子とほぼ有意な正の関連があるという点である。内定先志望度では、「強く志望していた」群ほど、第三者的思考と情報収集・整理の平均値が有意に高い。また、就職活動満足度では、「とてもあてはまる」群ほど、学術的作法、第三者的思考、情報収集・整理の平均値が有意に

高い。各カテゴリー間の平均値の差をみても、客観的な就職活動結果のときよりも大きな差が確認できる。効果量であるHedges' *g* の値も以上の傾向を反映している。表中では省略しているが、各カテゴリー間の標準偏差には大きな違いがなく、かつ各カテゴリー間の中央値にも平均値と同様に差がみられる。以上から、*t* 検定の結果だけをみると、主観的な就職活動結果はレポートに関する学習経験の3つの因子とほぼ正の関連があると考えられる。

6.2 ロジスティック回帰分析

次に、(二項)ロジスティック回帰分析によってレポートに関する学習経験は就職活動結果と関連しているのかという点を詳しく分析する¹⁸。

表3 就職活動結果別にみたレポートに関する学習経験の因子得点の平均値 (*t* 検定)

| 就職活動結果 | 行の各 N | 因子得点の平均値 | | | |
|--------------|------------------|----------|--------|---------|--------|
| | | 学術的作法 | 第三者的思考 | 情報収集・整理 | |
| <客観的な就職活動結果> | | | | | |
| 最初の内々定獲得時期 | 4年生の4月まで | 158 | 0.025 | 0.021 | -0.005 |
| | 4年生の5月以降 | 61 | -0.072 | -0.057 | 0.038 |
| | 差(上段-下段) | | 0.097 | 0.077 | -0.042 |
| | Hedges' <i>g</i> | | 0.103 | 0.086 | 0.047 |
| 内定先企業規模 | 1000人以上 | 120 | 0.084 | 0.080 | 0.082 |
| | 999人以下 | 94 | -0.103 | -0.115 | -0.093 |
| | 差(上段-下段) | | 0.187 | 0.195 | 0.175 |
| | Hedges' <i>g</i> | | 0.200 | 0.222 | 0.199 |
| <主観的な就職活動結果> | | | | | |
| 内定先志望度 | 強く志望していた | 66 | 0.170 | 0.255 | 0.244 |
| | それ以外 | 130 | -0.071 | -0.191 | -0.113 |
| | 差(上段-下段) | | 0.241 | 0.446 | 0.356 |
| | Hedges' <i>g</i> | | 0.259 | 0.511 | 0.396 |
| | | | + | ** | * |
| 就職活動満足度 | とてもあてはまる | 76 | 0.259 | 0.208 | 0.292 |
| | それ以外 | 145 | -0.144 | -0.107 | -0.140 |
| | 差(上段-下段) | | 0.403 | 0.314 | 0.432 |
| | Hedges' <i>g</i> | | 0.439 | 0.358 | 0.502 |
| | | | ** | * | *** |

注1：小数点の丸めの影響で、「差(上段-下段)」の数値に若干のずれが生じている箇所がある。

注2：+：*p* < 0.10, *：*p* < 0.05, **：*p* < 0.01, ***：*p* < 0.001。

¹⁸ 本稿におけるすべてのロジスティック回帰分析では、独立変数間には極端に強い相関関係はなく、多重共線性の可能性が低いことを確認している。

表4 客観的な就職活動結果の規定要因 (ロジスティック回帰分析)

| 独立変数 | 従属変数 | | | |
|-------------------------|---------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 最初の内々定獲得時期 4年生の4月までダミー | | 内定先企業規模 100人以上ダミー | |
| | 偏回帰係数 | オッズ比 | 偏回帰係数 | オッズ比 |
| 男性ダミー | 0.623 | 1.865 | 0.231 | 1.260 |
| 実家の蔵書数 | 0.286 | 1.331 | + | 0.048 |
| 高校2年生のときの主要5教科校内成績 | -0.112 | 0.894 | 0.042 | 1.043 |
| 一般入試入学ダミー | -0.203 | 0.817 | -0.482 | 0.618 |
| 商学・経営学系学部ダミー | 0.206 | 1.228 | -0.534 | 0.586 |
| 5段階評価で上位2段階の成績であった科目の割合 | 0.011 | 1.011 | 0.004 | 1.004 |
| 部・サークル活動等に参加していたダミー | 0.869 | 2.384 | * | 0.385 |
| アルバイトに熱心に取り組んだダミー | 0.947 | 2.579 | * | 0.434 |
| OB・OG訪問をしたダミー | 0.343 | 1.410 | 0.341 | 1.407 |
| (レポートに関する学習経験) 学術的作法 | -0.016 | 0.984 | 0.018 | 1.019 |
| (レポートに関する学習経験) 第三者的思考 | -0.018 | 0.982 | 0.065 | 1.068 |
| (レポートに関する学習経験) 情報収集・整理 | -0.344 | 0.709 | -0.056 | 0.945 |
| (定数) | -1.162 | 0.313 | -0.283 | 0.753 |
| Nagelkerke 決定係数 | 0.133 | | 0.060 | |
| モデル χ^2 乗値 | 18.696 | + | 8.797 | |
| N | 196 | | 194 | |

注：+ : $p < 0.10$, * : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$.

表4は、レポートに関する学習経験等を独立変数とし、客観的な就職活動結果（最初の内々定獲得時期と内定先企業規模）を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである。それによれば、レポートに関する学習経験の3つの因子は、最初の内々定獲得時期および内定先企業規模と有意な関連がないことがわかる。この点は、t検定の分析結果と整合的である。

なお、このロジスティック回帰分析では、モデル自体が有意ではなく、Nagelkerke 決定係数も低い。客観的な就職活動結果の規定要因については他に重要な要因が存在すると考えられるため、留意が必要である。

表5は、レポートに関する学習経験等を独立変数とし、主観的な就職活動結果（内定先志望度と就職活動満足度）を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである。それによれば、次の3点がわかる。

第1に、学術的作法は内定先志望度および就職活動満足度と有意な関連がないという点である。この点は前述したt検定の分析結果とやや異なる。t検定の分析では、学術的作法と就職活動満足度は正の相関関係にあった。しかし、統制変数を投入したロジスティック回帰分析ではその関係が消滅したため、t検定の分析結果は擬似相関であったと解釈できる。

第2に、第三者的思考は内定先志望度と有意な正の関連があるという点である¹⁹。この点は前述したt検定の分析結果と整合的である。

第3に、情報収集・整理は就職活動満足度と有意な正の関連があるという点である²⁰。この点も前述したt検定の分析結果と整合的である。

なお、ここでもロジスティック回帰分析のNagelkerke 決定係数が高くはないという点には留意が必要である。

¹⁹ 主観的な就職活動結果を規定していると予想される内定先企業規模を独立変数に追加しても同様の結果になる。

²⁰ ただし、内定先企業規模を独立変数に追加すると、情報収集・整理の正の関連は10%水準有意に留まる。

表5 主観的な就職活動結果の規定要因（ロジスティック回帰分析）

| 独立変数 | 従属変数 | | | |
|-------------------------|-------------|-------|-------------|---------------|
| | 内定先志望度 | | 就職活動満足度 | |
| | 強く志望していたダミー | | とてもあてはまるダミー | |
| | 偏回帰係数 | オッズ比 | 偏回帰係数 | オッズ比 |
| 男性ダミー | -0.074 | 0.929 | 0.144 | 1.155 |
| 実家の蔵書数 | 0.217 | 1.242 | + | 0.234 1.264 * |
| 高校2年生のときの主要5教科校内成績 | -0.143 | 0.867 | -0.292 | 0.747 |
| 一般入試入学ダミー | 0.637 | 1.891 | + | -0.062 0.940 |
| 商学・経営学系学部ダミー | 0.579 | 1.784 | -0.057 | 0.944 |
| 5段階評価で上位2段階の成績であった科目の割合 | 0.012 | 1.012 | 0.004 | 1.004 |
| 部・サークル活動等に参加していたダミー | 0.744 | 2.104 | 0.622 | 1.862 |
| アルバイトに熱心に取り組んだダミー | -0.268 | 0.765 | 0.098 | 1.103 |
| OB・OG訪問をしたダミー | 0.332 | 1.394 | 0.539 | 1.714 |
| (レポートに関する学習経験) 学術的作法 | -0.407 | 0.666 | 0.061 | 1.063 |
| (レポートに関する学習経験) 第三者的思考 | 0.490 | 1.633 | * | 0.168 1.183 |
| (レポートに関する学習経験) 情報収集・整理 | 0.392 | 1.479 | 0.506 | 1.659 * |
| (定数) | -2.191 | 0.112 | * | -1.123 0.325 |
| Nagelkerke 決定係数 | 0.166 | | 0.155 | |
| モデル χ^2 乗値 | 22.737 | * | 23.759 | * |
| N | 178 | | 198 | |

注：+ : $p < 0.10$, * : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$ 。

6.3 考察

以上の分析結果について考察する。

まず、レポートに関する学習経験の構成要素である学術的作法、第三者的思考、情報収集・整理が客観的な就職活動である最初の内々定獲得時期、内定先企業規模と有意な関連がなかった理由としては、次の4つの要因が考えられる。

第1に、現状のライティング教育の課題という要因である。井下（2013: 17）は、初年次でのライティングの指導内容には「心に響く文章を書こう」、「自分の将来の夢について書いてみよう」といったものが含まれることがあり、専門教育で求められるライティングの指導内容との間に乖離が生じていると指摘している。また、専門教育においても、授業のまとめや感想文といった大学に特

微的な学習とは言い難いレポートが一定数課されている可能性もある。これを裏づける傍証として、小山（2016）は、卒業直前期においても学生のレポートを書く力の熟達度はかなり低い水準に留まっていることを明らかにしている²¹。以上の点が本稿にもあてはまるとすれば、少なくない学生が初年次の段階でレポートで求められる内容を誤解し、レポートとは何か、そこで身につけられる能力は社会とどのようにつながっているのかという点を省察することなく、就職活動・卒業に至っていると推測される²²。

第2に、企業の採用基準という要因である。具体的には、レポートに関する教育内容が十分であるにもかかわらず、企業がそこで培われた能力を評価していない（できていない）可能性が考えら

²¹ なお、鈴木・杉谷（2009: 5）は、「[引用者注：学生を] 放っておいてもそのうちちゃんと書くようになる、と悠然と構えているわけにはいかないのである」と述べている。

²² 調査対象校のウェブサイトで公開されている2014年度のシラバスを検索したところ、少なくとも調査対象学部の初年次教育科目の中でレポート（・論文）の書き方が部分的に教えられていた。しかし、初年次教育科目の授業内容が共通化されている学部と共通化されていない学部に分かれていた。

れる。換言すれば、レポートに関する学習経験は客観的な就職活動結果に対しては機能的に無効であり、当該学習経験の中でも学術的作法は主観的な就職活動結果に対しても機能的に無効であるという可能性である。しかし、2節で検討した先行研究の知見や先に引用した井下(2013: 17)の指摘を想起すれば、大学のライティング教育が十分であるという前提は成り立たないと推測される。そのため、企業の採用基準という要因だけでは、本稿の分析結果を解釈できないと考えられる。

第3に、調査対象校の特性という要因である。前述したように、本稿の調査対象校であるX大学は選抜性の比較的高い大学であるため、学生は客観的な就職活動結果について構造的に有利な立場にある。なぜなら、大学の選抜性は様々な就職活動結果に対して正の関連を有しているからである(平沢2010)。そのため、レポートに関する学習経験は客観的な就職活動結果と有意な関連がなかったと解釈できる。

第4に、分析対象の特性という要因である。本稿のデータでは、就職活動に失敗したと推測される進路未定者がほとんどいないため、「民間企業へ内定(正社員として)」した者のみが分析対象となっている。内定を獲得する能力を有する集団のみが分析対象となることでデータの分散が小さくなったため、レポートに関する学習経験が客観的な就職活動結果と有意な関連がなかった可能性がある。

次に、レポートに関する学習経験の構成要素である第三者的思考が主観的な就職活動結果である内定先志望度と有意な正の関連があったのは、他者との対話によって自分の立ち位置を振り返るという行動・思考経験が一定程度活かされたからであると解釈できる。本稿の調査対象者は選抜性の比較的高い大学の学生であるため、選り好みをしなければ内定先を確保しやすい環境にある。しかし、そうした環境にあるがゆえに、納得できる内定先に出会うためには第三者の視点に立って自分の企業選択等が適切なものであるのか省察することが求められると考えられる。例えば、「本当にそ

の企業でいいのか(他に選択肢はないのか)」といった内定先の志望の問題は、レポートに関する学習経験の文脈でいえば、教員や他の学生と議論しながら「なぜそのテーマを取り扱うのか(それが本当に自分の扱いたい論点であるのか)」という点を問い直すことと一定程度類似しているように思われる²³。

最後に、レポートに関する学習経験の構成要素である情報収集・整理が主観的な就職活動結果である就職活動満足度と有意な一定程度の正の関連があったのは、レポートの執筆過程で求められる文献・データ等の収集・整理の能力が就職活動全般で求められる情報収集・整理に一定程度活かされたからであると解釈できる。レポートライティングでは、「情報をその信頼性によって様々に区別し、自らの主張に真に関係する情報を探し出す」スキルが求められる(鈴木・杉谷2009: 6)。一方、就職活動では、非常に多くの情報の中から主体的な意思決定を行うことが求められる。そこで試される様々な事務処理能力や情報収集・分析能力はレポートの執筆をはじめとした大学教育で求められる能力と類似している(小川2015: 25)。このことは、一見すると、就職活動と関連がないようにみえるレポートに関する学習経験が主観的な就職活動結果に結びつくということを示唆している。

7. 結論

本稿では、X大学の社会科学分野の大学4年生に対する質問紙調査によって、大学におけるレポートに関する学習経験は就職活動結果に対して有効なのかという問いを明らかにしてきた。本稿の主な知見は、次の4点にまとめることができる。

第1に、レポートに関する学習経験は最初の内々定獲得時期や内定先企業規模といった客観的な就職活動結果と有意な関連がなかったという点である。

第2に、レポートに関する学習経験の中でも学術的作法という構成要素は内定先志望度や就職活動満足度といった主観的な就職活動結果と有意な関連がなかったという点である。

²³ 鈴木・杉谷(2009: 5-6)は、「レポートライティングは、決して沈黙の中からは生まれぬのではない」と述べた上で、「自らと異なる主張を行う人、別の証拠を挙げてくる人たちとの絶えざる対話(実際の対話に限らず、仮想的な対話でもよい)は、よいレポートを生み出すための必須条件である」と指摘している。

第3に、レポートに関する学習経験の中でも第三者的思考という構成要素は内定先志望度と有意な正の関連があったという点である。

第4に、レポートに関する学習経験の中でも情報収集・整理という構成要素は就職活動満足度と有意な正の関連があったという点である。

以上から、本稿の結論は、レポートに関する学習経験は客観的な就職活動結果に対して有効ではないものの、当該学習経験の中の第三者的思考と情報収集・整理という構成要素は主観的な就職活動結果に対して一定程度有効であるということになる。

それを踏まえて、本稿の知見の含意について考察する。

まず、学習経験という視座の有効性という点が挙げられる。本稿の知見は、専門的知識という視座ではなく、学習経験という視座に立つと、社会科学分野におけるレポートに関する学習経験の一部は主観的な就職活動結果に転移 (transfer) するというを示唆している。本稿によって、専門的知識ではなく、学習経験に着目することによって、社会科学分野の大学教育の職業的レリバンスを再発見しうる可能性が示された。同時に、学習経験の有効性を発見したことは、学生を学習に向けて動機づけることによって、大学の教育実践を改善することにもつながると考えられる。

次に、学習経験という視座の限界性という点が挙げられる。本稿の知見によれば、レポートに関する学習経験は客観的な就職活動結果と関連していなかったことから、学習経験という視座は社会科学分野の大学教育の職業的レリバンスを見出す上で万能ではないという点にも自覚的になる必要がある。この点を敷衍すれば、学習経験を重視したPBL (Project Based Learning) 型授業やアクティブ・ラーニング型授業等と就職活動結果の関連についても実証的な研究を行い、学習経験の有効性を多面的に検証する余地があるだろう。

最後に、今後の課題として、次の3点を指摘する。

第1に、レポートに関する学習経験と客観的な就職活動結果の間に有意な関連がみられなかった背景、当該学習経験と主観的な就職活動結果の間に有意な一定程度の正の関連がみられた背景を探る必要があるという点である。例えば、井下 (2013: 17) で指摘されているレポートの課題内容の問題

点がどの程度存在するのかといった点を教員と学生に対する聞きとり調査によって明らかにすること等が考えられる。また、レポートに関する学習経験と就職活動結果を媒介する変数がないか分析する余地もある。

第2に、調査対象校を拡大した質問紙調査 (特にパネル調査) が必要であるという点である。本稿は、選抜性の比較的高い大学1校における質問紙調査のデータを分析したに留まっている。また、本稿は横断研究であり、縦断研究ではない。選抜性が中程度以下の大学を調査対象校に含めたパネル調査を実施することによって、レポートに関する学習経験と就職活動結果の関連を多面的かつ厳密に分析し、本稿の知見を再検証することが求められる。また、その中でレポート以外に関する学習経験も独立変数に投入した分析が必要である。

第3に、レポートに関する学習経験と就職後の初期キャリアの関連を分析できる質問紙調査が必要であるという点である。大卒ホワイトカラーの仕事では、たとえ営業・販売職であっても報告書・企画書等の文書を書く業務の比重は無視しえない量に達すると考えられる。そうであるならば、レポートに関する学習経験は初期キャリアに対してより明確な正の関連を示す可能性がある。この点は「役に立たない」と揶揄されることもある社会科学分野の大学教育の職業的レリバンスを再発見する上でも重要な課題である。

付記

質問紙調査の実施にご協力いただいた教員の方々、質問紙調査にご回答いただいた学生の方々に厚くお礼申し上げます。

本稿は、独立行政法人日本学術振興会による科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) の助成を受けた「社会科学分野の大学教育における学習経験の職業的レリバンスに関する実証研究」(若手研究 (B), 研究代表者: 小山治, 研究課題番号: 25780515) の研究成果の一部である。

引用文献

- 荒木宏子・安田宏樹 (2016) 「大学4年生の正社員 内定要因に関する実証分析」『経済分析』190: 1-24.
- 中央教育審議会 (2005) 「我が国の高等教育の将来

- 像」(答申)(2005年1月28日).
- 濱中義隆(2007)「現代大学生の就職活動プロセス」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房, 17-49.
- 平沢和司(2010)「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学——データからみる変化』東京大学出版会, 61-85.
- 井下千以子(2008)『大学における書く力考える力——認知心理学の知見をもとに』東信堂.
- 井下千以子(2013)「思考し表現する力を育む学士課程カリキュラムの構築——Writing Across the Curriculumを目指して」関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター編『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』ミネルヴァ書房, 10-30.
- 井下千以子(2014)『思考を鍛えるレポート・論文作成法(第2版)』慶應義塾大学出版会.
- 要弥由美(2012)「調査レポート執筆のための資料読解時に見える学生が抱える問題点」『リメディアル教育研究』7(1): 155-164.
- 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治(2007)「大学から職業へⅢ その1——就職機会決定のメカニズム」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46: 43-74.
- Kemp, Ian J. and Seagraves, Liz (1995) "Transferable skills: can higher education deliver?," *Studies in Higher Education*, 20(3): 315-328.
- 小杉礼子(2008)「大学生の進路選択と就職活動」『高等教育研究』11: 85-105.
- 小山治(2010)「新規大卒労働市場における大学教育の就職レリバンス——学習理論に着目した新しい分析モデルの提出」『大学教育学会誌』32(2): 95-103.
- 小山治(2014a)「大学は学生の就職活動を改善するためにどのような教育を行うことができるのか——レポート・論文を書く力の育成に着目して」NPO法人働き方ASU-NET NPO移行記念懸賞論文佳作, 1-9.
- 小山治(2014b)「学業に関する自己PR頻度は内定獲得率を高めるのか——能力シグナルの社会的構成説に着目して」『大学評価研究』13: 87-99.
- 小山治(2016)「学生のレポートを書く力の熟達度——社会科学分野の大学4年生に対する聞きとり調査」『大学教育実践ジャーナル』14: 9-16.
- 前田信彦(2010)『仕事と生活——労働社会の変容』ミネルヴァ書房.
- 三好登(2013)「大学生の大企業内定に関する実証的研究——学生の就職活動の影響に着目して」『大学経営政策研究』3: 99-115.
- 永野仁(2004)「大学生の就職活動とその成功の条件」永野仁編『大学生の就職と採用——学生1,143名, 企業658社, 若手社員211名, 244大学の実証分析』中央経済社, 91-114.
- 日本経済団体連合会(2011)「採用選考に関する企業の倫理憲章」(2011年3月15日).
- 西垣順子(2012)「学士課程学生に対する先行研究の引用に関するレポート指導授業の開発とその効果に関する検討」『大学教育』10(1): 1-12.
- 小川慎一(2015)「仕事とライフスタイル——キャリアと多様な働き方」小川慎一・山田信行・金野美奈子・山下充『「働くこと」を社会学する 産業・労働社会学』有斐閣, 19-43.
- 佐藤望編(2012)『アカデミック・スキルズ——大学生のための知的技法入門(第2版)』慶應義塾大学出版会.
- 鈴木宏昭・杉谷祐美子(2009)「レポートライティング教育の意義と課題」鈴木宏昭編『学びあいが生みだす書く力——大学におけるレポートライティング教育の試み』丸善プラネット, 1-14.
- 高橋典子・増田祥子(2015)「大阪音楽大学・大阪音楽大学短期大学部 日本語ライティング支援室の実践報告——構想段階と推敲段階における指導事例集」『大阪音楽大学研究紀要』53: 74-89.

(受稿日 平成28年3月31日)

(受理日 平成28年11月2日)

[ABSTRACT]

Are Learning Experiences Related to Academic Writing Effective in the Result of Job Searching?:
A Questionnaire Survey of Fourth-year University Students in the Faculty of Social Sciences
at X University

KOYAMA Osamu *

The purpose of this paper is to examine whether learning experiences related to academic writing are effective in the result of job searching by conducting a questionnaire survey of fourth-year university students in the faculty of social sciences at X university.

The main findings were fourfold. First, learning experiences related to academic writing had no correlation with the objective result of job searching. Second, academic etiquette which formed part of learning experiences related to academic writing had no correlation with the subjective result of job searching. Third, an outsider's perspective which formed part of learning experiences related to academic writing had a positive correlation with the subjective result of job searching. Fourth, collection and arrangement of information which formed part of learning experiences related to academic writing had a positive correlation with the subjective result of job searching.

These findings suggest that learning experiences related to academic writing are not effective in the objective result of job searching and that some of learning experiences related to academic writing are effective in the subjective result of job searching.

* Assistant Professor, Institutional Research Office, Tokushima University

